

標 題 : 2025年度政府予算案および所得税軽減策等に対する政党要請
発信番号 : 自治労情報2024第0193号
発信日付 : 2024年11月15日
宛先(団体) :
宛 先 : 各県本部委員長様
送信者(団体) : 全日本自治団体労働組合
送信者 : 中央執行委員長 石上 千博

11月13日、衆議院第1議員会館において、9時30分より国民民主党、10時30分より立憲民主党に対し、標記要請を行った。自治労からは山崎副委員長、森下総合政治政策局長、佐藤政治局長、氷室政策局長、平山衛生医療局長、門崎社会福祉局長、青山都市交通局長らが参加した。

国民民主党への要請では、玉木代表、榛葉幹事長を中心に20人を超える国会議員が参加した。添付要請書に基づき質疑を行い、自治体DXによる現場への影響、コロナ禍を経た保健所の現状、ふるさと納税の見直し、定年延長による職場状況、公共交通の維持・改善などについて意見交換を行った。また、103万円の壁問題について改めて自治労の見解を問われ、国民全体の生活の底上げ策として一定理解はするものの、地方税収の減少が招く影響について指摘し、地方への影響がないよう検討することを改めて求めた。

立憲民主党への要請では、小川幹事長、大島企業・団体交流委員長を中心に70人以上の国会議員が参加した。質疑ではマイナンバーカードの保険証利用による現場影響について引き続き情報共有を行うこと、また訪問介護事業所の運営に資するための介護報酬再改定などについて意見交換を行った。

添付ファイル :
(国民民主党) 2025年度政府予算編成に関する要請書.docx
(立憲民主党) 2025年度政府予算編成に関する要請書.docx
所得税減税政策に関する要請書(国民民主党).docx
所得税減税政策に関する要請書(立憲民主党).docx
山崎副委員長と玉木代表.JPG
国民民主党議員の皆さんと.JPG
大島企業団体交流委員長、小川幹事長との要請書手交.JPG
挨拶に立つ山崎副委員長IMG_6477.JPG
挨拶に立つ小川幹事長.JPG
満席となる会場.JPG
立憲民主党議員の皆さんと.JPG